様式第６号（第２条関係）

特例認定特定非営利活動法人としての特例認定を受けるための申請書

　　年　　月　　日

　広島県知事様

所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　（主たる事務所）

　　　　　法　人　名

　　　　 代表者氏名

次のとおり特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第58条第１項の特例認定を受けたいので，申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設　立　年　月　日 | 年　　月　　日 | | |
| 事　業　年　度 | 月　　日～　　月　　日 | | |
| 過去の認定（特例認定）の有無 | 有（認定・特例認定）・　無 | | |
| 現に行っている事業の概要 |  | | |
| 従たる事務所の所在地 | | 左記の事務所の責任者 | |
| 氏　名 | 役　職 |
| 電話番号 | |  |  |

注　１ 不要の文字は，消すこと。

２　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ列４とする。

補足説明事項

○　申請に当たっては，次の書類を添付してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 添　　　付　　　書　　　類  （略称又は法令上の名称） | 関係規定 | 提出部数 | 備　　　考 |
| １ | 特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表） |  | １ |  |
| ２ | 法第45条第１項第2号から第9号までに掲げる基準に適合する旨を説明する書類(認定基準等チェック表の第２表から第８表までの書類） | 法第44条第２項第２号  法第59条第１項第１号 | ２ |  |
| ３ | 法第47条各号に掲げるいずれにも該当しない旨を説明する書類  （欠格事由チェック表） | 法第44条第２項第３号 | ２ |  |
| ４ | 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 | 法第44条第２項第３号 | ２ |  |

【注意事項】

１　申請書を提出する日を含む事業年度の初日において，その設立の日以後１年を超える期間が経過していなければ特例認定申請書を提出することができません。（法第45条第１項第８号）

２　法人の設立の日から５年を経過していない法人でなければ特例認定申請書を提出することができません。（法第59条第２項）

３　過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人は特例認定申請書を提出することができません。（法第47条第２項）

４　申請書には「特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼ﾁｪｯｸ表）」に掲げる書類（上記の各添付書類）を添付してください。

５　「事務所の責任者」とは，その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。

６　「従たる事務所の所在地」については，定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。